

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 【新】企業と家庭におけるワーク・ライフ・バランス推進 キャンペーン（仮称）事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課 企画係

電話番号：058-272-1111(内3514)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,336 千円 （前年度予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,336	4,816	0	0	0	0	0	0	2,520
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・社会生活基本調査（令和3年度）によると、岐阜県の6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児平均時間は106分と、全国平均の114分を下回り、全国28位に留まっている。また、妻の家事・育児平均時間は430分であり、夫の4倍である。
- ・男女共同参画に関する県民意識調査（令和4年度）によると、家庭・地域活動と仕事の両立を希望していても、現状は仕事優先となっている傾向が男女ともにある。

（2）事業内容

<①企業向け>

- ・県は、仕事と家庭をともに大切にする職場環境づくりに積極的に取り組む企業を募り、企業は時間外労働削減等の取組みを宣言する。
- ・県は、宣言企業向けにワーク・ライフ・バランスに資する動画配信や勉強会を開催
- ・県は、意欲的な企業を対象に経営コンサルタント等を派遣して、業務改善に向けた助言を実施

<②家庭向け>

- ・県は、県民向けに、自らの家事・育児の取組状況を振り返ることができるチェックシートを作成する。
- ・県は、チェックシートを新聞広告や県ホームページ等で紹介し、家事・育児への取組状況について夫婦間で考える契機をつくる。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・広域的な企業への取組みとして県負担は妥当
- ・国2/3（地域少子化対策重点推進交付金（予定））

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	60	プロポーザル評価委員旅費、業務旅費
需用費	10	資料作成費等
役務費	10	郵送料等
委託料	7,224	業務委託（情報発信、キャンペーンサイト作成、専門家派遣）
その他	32	
合計	7,336	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略 → 誰もが活躍できる社会
- ・男女共同参画計画 → ワーク・ライフ・バランスの実現
- ・少子化対策基本計画 → 働きながら子育てしやすい環境づくり

(2) 国・他県の状況

- ・「こども未来戦略方針」（R5.6.13閣議決定）では、「育児負担が女性に集中している「ワンオペ」の実態を変え、夫婦が相互に協力しながら子育てし、それを職場が応援し、地域社会全体で支援する社会を作らなければならない」とされている。
- ・富山県で同種のキャンペーン開催実績あり

(3) 後年度の財政負担

- ・令和7年度まで実施することとし、その後は状況を踏まえ継続を検討

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業を遂行するにあたり、「創造性」「構想力」「応用力」を活用した企画が必要であることから、プロポーザル形式により委託

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

2027年度までに「家庭や地域活動と仕事を両立」を希望する人の割合と実際両立している人との割合の差を、18.8ポイント（2022年）から9.4ポイントにする

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R 4)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R 9)	達成率
①「家庭や地域活動と仕事を両立」を希望する人の割合と実際両立している人との割合の差	18.8 ポイント	—	—	—	9.4 ポイント	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 育児負担が女性に集中している「ワンオペ」の実態を変えるには、企業に対して時間外労働削減を促すとともに、家庭に対して夫婦で家事・育児に取り組んでいく機運を高める必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度の取組みは、当該年度の成果等を踏まえながら検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】